2014 年 4 月 9 日
中小労組・春闘支援対策会議

2014 春闘 3 月内決着の成果をふまえた４月段階の取り組みに向けて

１．連合は、4 月 1 日に第 3 回賃金回答集計（3 月 31 日 17：00 現在集計）を発表した。発表内容は、平均方式で 6,495 円、2.20％（昨年対比+1,211 円、+0.40％）となっており、昨年との同一組合比では、6,572 円、2.25％で＋1,324 円、＋0.44％となった。

また、一時金は 5.19 カ月で昨年同時期の 4.62 ヵ月より 0.57 ヵ月増となった。

中小組合（300 人未満妥結・回答加重平均）では、4,810 円、1.97％（昨年対比+650 円、+0.31％）で、中小組合も賃金の引き上げの回答を引き出している。

連合・中小共闘センターは、これまでの闘いのうねりを、すべての働く者の底上げ底支えと格差是正に確実に波及されていくために、今後の取り組みについて、以下の内容を確認した。

＜今後の取組み＞

① 構成組織と地方連合会は連携して、要求未提出組合について、速やかに要求書提出に向けた指導を行う。
② 構成組織と地方連合会は連携して、未解決組合の交渉を促進し、賃金カーブ維持分を確保した上で、要求趣旨に沿った回答引き出しに全力を挙げる。
③ そのために、4 月 1 日から 4 月 22 日までを「中小回答促進期間」に設定し、精力的に交渉を展開していくこととする。
④ 地方連合会と構成組織は、地場共闘において情報交換を密にするとともに情報開示に努め、地場共闘を積極的に展開する。

２．フード連合の回答情報№.1（3 月 31 日）集計の賃金引き上げは、平均方式の 62 組合で 6,461 円、2.13％（昨年 5,474 円、1.84％）と昨年同時期より+987 円、+0.29％と増加した。昨年の同一組合比（加重平均）でも、額で+709 円、率で+0.17％と増加している。

また、300 人未満の中小組合では、同一組合比（加重平均）で 4,916 円、1.73％と額で+758 円、率で+0.05％と、額・率ともにプラスとなった。

ベア・賃金改善を獲得した組合は、定昇（相当分）が分かっている組合 57 組合中 43 組合（昨年 14 組合）と、約 8 割近くの組合が獲得した結果となっている。

また、3 月内に決着した組合は、81 組合（昨年 95 組合）と、妥結組合数は昨年に比べ 14 組合少なくなっており、この背景としては、月例賃金の引き上げにこだわり、粘り強く交渉を継続している組合があることが窺える。

食品産業にとっては円安の影響による原燃料・資材高等の影響が非常に大きく、業績の見通しが不透明という理由で大変厳しい交渉となったものの、最大のヤマ場以降、そして３月末現在においても、途切れることなくベア・賃金改善を獲得する組合が続いた。そのことにより、食肉部会や糖業部会などをはじめとして、中小組合へも確実に波及効果をもたらしたといえる。結果として、**金額比較で 60 組合中 58 組合（96.7％）が昨年実績以上もしくは定昇相当分を確保したことは大きく評価できる。**

一時金は、101 組合が取り組み、29 組合が妥結した。年間月数で集計できる 25 組合で平均 5.22 ヵ月（昨年同時期 5.03 ヵ月）と昨年同時期より＋0.19 ヵ月、昨年同一組合比でも0.26ヵ月上回っており、約9割近くの組合が昨年実績もしくはそれ以上の金額を獲得している。

非正規労働者の時給や処遇改善の取り組みは、58 組合が取り組み、定期昇給に加えてベア分を獲得した組合が 15 組合、昇給の実施が 3 組合あるなど、とりわけ賃金の引き上げに対し、正規労働者だけではなく、すべての働く者への底上げ底支えの取り組みが確実に図られていると評価できる。

労働時間の短縮は 24 組合が取り組み、休日を 1 日増加して年間所定労働時間を短縮した組合や、長時間労働の削減と労働時間管理の徹底、過重労働撲滅に向けた課題を労使間で整理・共有した組合がある。

企業内最低賃金の協定と水準の引き上げは、44 組合が取り組んでおり、時間額を 10 円引き上げて協定した組合がある。

３．フード連合の４月段階の取り組みについては、これまでのフード連合の収拾結果や連合・中小共闘センターで示された内容をふまえ、下記のとおり取り組むこととする。

未解決組合は、要求趣旨にこだわって精力的に交渉を展開し、早期に回答を引き出す。そして、すべての組合は、これまでのフード連合の獲得実績をふまえ、ベア・賃金改善にこだわった交渉を粘り強く進める。

フード連合は、今後、未解決組合の早期解決を促進するとともに、「中小労組・春闘支援対策会議」にて個別に状況を確認し、課題について整理を行った上で、業種別部会、地域・ブロック局と連携しながら、ブロック局長を中心に未解決組合に対するきめ細やかな支援を実行していく。

また、大手・主要組合は引き続き、グループ内における中小組合の賃金交渉に対して、必要な情報を開示するとともに、フード連合本部と連携・調整を取りながら、ツールを活用した幅広い支援を行う。

以　上

※フード連合本部は、引き続き解決組合の状況を集約・公表し、未解決組合への支援と波及に努めます。なお、公表については、今後、フード連合ホームページでの掲載（ID/パスワード必要：問い合わせは総務局・労働局へ）のみとし FAX での送信は行いません。
妥結・回答状況が必要な単組は労働局にお問い合わせ下さい。